



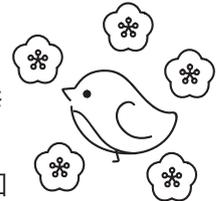
1、笑下村塾、笑えましたか？

今年度、県内各地の高校で「笑える！ 政治教育ショー in 群馬」が実施されました。これは山本一太県知事の発案であり、県選挙管理委員会がその意向を受けて「全国で初めて」企画しました。具体的には、株式会社「笑下村塾」という、お笑い芸人を活用する会社（2016年～）が主権者教育やSDGsの授業を「面白く」行うというものです。実施校が多いので「既に体育館で見たよ！」という方が多数だと思えます。私達が情報収集したところでは、各校の地歴公民の教員が校長に頼まれ、忙しい中、調整を続け、通常授業の2時間分を充てて実施する、というのが平均的な流れかと思えます。実施しなかった学校もあれば、校長が独断で早くに決定した学校もあるようです。そして、実施後の生徒と教員の感想はまちまちでした。「とっても面白かった！」「政治に関心を持てた！」からはじまって、「これなら通常授業で十分の内容！」「主権者教育としては不足！」などと賛否は分かれます。

しかし、十分な振り返りをする事なく、県教委はこの企画を来年度（つまり4月から）も行うとし、1月10日付文書で各校長に指示を出しました。県選挙管理委員会の文書を添付し、「3学年を対象に、1学期に実施できるよう計画する」という内容です。県選管の文書では「**7月23日に県知事選挙が執行されることから、選挙前に選挙授業を集中的に実施する**」と下線付きの太字で実施時期を強調しています。

それでは、ここにどんな問題点があるのか列記してみましょう。

- 1、主権者教育はもともと教育課程に基づき、各学校が計画的に実施している。選挙の学習について地歴公民の先生の授業では不十分である、ということはある得ない。
- 2、知事がこの事業に2659万円の予算を執行し、県教委と選管がその特定候補（知事）を意識して特定の選挙の投票率向上のために実質強制的に、授業を削って「授業」と称して実施することは、主権者教育の趣旨に反している（何らかの圧力を受けて行ってはダメ！）。
- 3、戦前の反省の上に立ち、教育委員会（制度）、選挙管理委員会（制度）は成立し、両者は長から独立した機関として行政運営の中立性と公正を守るべき（忖度は不要！）。
- 4、この予算を実施校数で割ると、1校当たり約40万円。しかも初めから特定の会社を指定して計画している。それだけの教育予算を使うならば、例えば、優れた選挙動画を地歴公民の先生、または放送部で作ってもらい（59万円を手当で支給！・・・出しすぎ？）、生徒に見せるという方法もある。そうすれば、残った2600万円は他に回すことができる。また、選挙のある年には実施する、ない年には実施しない、といった恣意的な実施方法も問題。
- 5、3年1学期は進路関係、部活、各種行事で最も多忙な時期。そこに選挙だけを無理に入れるのは不適切。選挙以外にも、税金、労働契約（労働法）、SDGs、LGBTQ、各種ハラスメント対策・・・など社会人としての必須知識（法律、人権内容）は数多くある（だからこそ教育課程があるわけです）。
- 6、「出前」とするなら「注文が先！」（してもいないのに注文したことにするのは阿漕（あこぎ）です！）。



2、マイナンバーカードも学校を通じて強制化？

マイナは国民の間で意見が分かれ、医師たちを含め、多くの人々が問題点を指摘したからこそ国会審議を経てその取得は「任意」とされました。しかし、政府は巨額の税金を投入し、「2万ポイント」の利益誘導で一気に広げようとし、実際、私達の多くも取得をしています（多分！）。しかし、問題は「任意」のものを強制的に義務化しようとする、その反民主主義的手法です。弁護士会や全国保険医団

あなたが今困っていることは何ですか？



右のQRコードから、アンケートフォームにつながります。

人事異動や校内人事、その他何でもお書きください。

高教組ができることであれば、解決に向けて要請や交渉をします。

体連合会など各団体が反対するのはそのためです。2月の国会中継を見ていると、「マイナカードでは性別や性転換の履歴が見えてしまい、性的マイノリティの方への配慮がない、改善すべき」といった野党からの改善策が出されたほか、「強制化に反対、国民の信頼を得るのが先決では？」といった質問が続きました（岸田首相、答えられず！）

山本知事は、「交付金に差を付けて都道府県を競わせるなど、県に責任を負わせる『恫喝』だ」と抗議していますが、まさにその強制は恫喝です。時の政府が指示してきたから、という理由だけで動いては県教委の中立性は保てません。教育委員会は、戦前戦中の国家による教育支配への反省から設置されました。政府の下部組織ではないのです。地方教育行政がなすべきは、子どもたちのための教育条件整備であり、政府の宣伝ではありません。マイナの普及は、教育ではありません。教育以外の目的のために学校が利用されれば、それは政治的中立性に反し、学校や教師の地位利用となる重大な問題となります。家庭でマイナを取得しないとしている保護者、生徒、また取得はしたが強制ではないと理解している保護者から見れば、学校利用の政府宣伝はどのように感じられるのでしょうか？それは私達教職員の見識のなさ、教育公務員意識の欠如として映り、信用を失わせることにもなります。

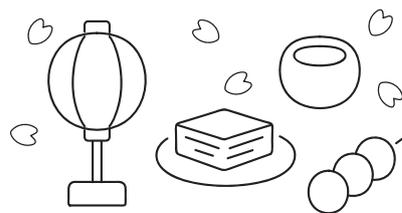
以上のような事情と理由から、私達高教組は先月、全群教と共に県知事、教育長に対し声明と要求書を提出しました。

上記1に関するの声明

- ①「選挙授業」を学校に強制せず、学年や実施時期を指定しない希望制にすること。
- ②今後「出前授業」など他の機関と連携した事業を実施する際には、学校の自主的判断を尊重し強制しないこと、学校と教育の自由を守ること。

上記2に関するの要求

- ①マイナンバーカード普及促進事業を教育現場に持ち込まない。



3 他にも「なんとなく上意下達」があるのでは？

ウクライナへの本格的な戦争をロシアが始めて一年が経ち、これまでロシアの「愛国教育」について様々な報道がありました。そして、ロシアの体制と戦前の日本の体制がそっくりであることに私達は驚かされます。それは、情報統制を厳しく行い、何が正義で何が幸せなのかを政府が決定し、あらゆる手段を用いて宣伝していく手法です。日本も戦前、視学がおかれ、民主主義教育をする教員を排除し、戦争反対を主張する教員を非国民とし、ものいわぬ教員作りを徐々に進めてきました。タモリさんは現在の「軍事化日本」の状況を「新しい戦前」と表現して（「徹子の部屋」）話題となりましたが、過去の戦争から私達はたくさんの教訓を学び、それを活かせるはずです。群馬県各地に反撃ミサイル基地を作っている光景を本気で想像すればよいと思います（沖縄では始まっているのですから）。

「戦争体制作り」という重苦しい話にまで拡大してしまい恐縮ですが、今号では「選挙」「マイナ」の2点から、学校は政府の上意下達機関ではない、という原則を主張してみました。この「上意下達」は今後も広がるかもしれません。例えば、福島第一の汚染水を海洋放出するという問題については、既に県内の高校で経産省のパンフ「廃炉と未来」を配り、出前授業が行われています。その際、放出に反対する地元住民や科学者たちの論拠が十分に教えられればよいのですが、それはありません。年配の先生方なら覚えていると思いますが、かつて原発を推進する政府は教科書に指示を出し、教職員を無料で（お弁当つきで）原発訪問させ、その安全性を宣伝してきました。（その後の事故続きでなくなりました！）理科の先生方は特に授業に制限がかかり、原発の問題点を指摘する先生が注意された事例もあります。そんな昔のことを思い出させるような最近の動きがあります。

「戦争や原発と、選挙率アップ・マイナ普及は違うのでは？」と考える方もおられるかもしれません。けれども、そこに同じ問題が潜んでいることに目を向けてほしいのです。

今号では「教育とは」「学校とは？」という原点を考える題を設定し、組合の姿勢を紹介しました。国の根幹が変わる状況になりつつある今、民主主義や人権を守る活動は「大げさすぎる」と思われるくらいでよいのかなと思います。皆様のご意見をお待ちします。